



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名 井村屋グループ株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 2209 URL <http://www.imuraya-group.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 剛夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理グループ長 (氏名) 寺家 正昭

TEL 059-234-2147

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	7,050	1.7	△312	—	△300	—	△337	—
24年3月期第1四半期	6,932	6.5	△403	—	△386	—	△266	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △260百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △303百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△13.83	—
24年3月期第1四半期	△10.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	25,513	9,752	38.1
24年3月期	24,177	10,256	42.3

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 9,731百万円 24年3月期 10,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,300	6.5	340	106.8	360	101.3	120	—	4.93
通期	34,600	6.1	580	54.9	650	45.3	230	91.3	9.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	25,644,400 株	24年3月期	25,644,400 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	1,282,412 株	24年3月期	1,282,062 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	24,362,163 株	24年3月期1Q	24,643,683 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として、生産活動や個人消費の回復も伝えられ、企業活動全般においてゆるやかに持ち直しの兆しが見えたものの、欧米諸国の財政不安などにより長期化する円高の影響を受け、先行き不透明な状況が続きました。

菓子食品業界におきましては、原材料価格の高止まりや消費者の節約志向の浸透等によって、引き続き厳しい競争が続いております。

このような状況の中で当社グループは、当連結会計年度より新中期3ヵ年計画「Strategic Innovation Plan2014」をスタートさせ各事業における成長戦略の実現に向けた取り組みを進めており、主力品の売上拡大や新商品・シリーズ品の販売、生産技術を活かした得意先への提案、市場を活性化する効率的な販促対策や特売対策等を積極的に展開いたしました。また、常にお客様の立場に立って組織運営の質や、私たち一人ひとりのマインド（心意気）を継続的に高めていく活動として、全グループで「経営品質向上活動」を開始しました。

当第1四半期連結累計期間における当グループの売上面におきましては、昨年度と対比し、流通事業における、新しいジャンルである冷凍菓子が大手コンビニエンスストアとタイアップし売上増となり、また、菓子、食品、加温も前年同期より伸張しました。さらに、関係会社であった北京京日井村屋食品有限公司（J I F）を昨年7月から連結対象とした影響により売上増となつて前年同期比1億18百万円増（1.7%）の70億50百万円となりました。

利益面では、全体的に売上割引の削減、コストダウン活動による原価低減が図られ、前年同期を上回る結果となりました。その結果、営業損失は3億12百万円（前年同期比91百万円の改善）、経常損失は3億円（前年同期比85百万円の改善）となり第1四半期としては四半期開示を開始した平成16年3月期以来、最も損失が減少する結果となりました。四半期純損益においては、経済不安、株式市場の低迷に伴う保有する有価証券の評価損が発生し、結果、連結四半期純損失は3億37百万円（前年同期比70百万円の減益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

フードサービス事業については、当第1四半期連結会計期間より流通事業との連携による事業運営を行っていくことになったため、「新スイーツ」カテゴリーとして流通事業へ含めており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 流通事業

流通事業におけるカテゴリー別の売上につきましては、以下の通りです。

（菓子・食品・デイリーチルド）

菓子については、災害時の備品として評価をいただいている「えいようかん」、スポーツ時の塩分補給も可能な商品として発売した「スポーツようかん」などのようかん類や水ようかんの単品・ギフト商品が伸張しました。和洋ギフトは伸び悩みましたが、中国での井村屋（北京）食品有限公司（I B F）におけるカステラ事業も順調に販売量が増加しており、今後事業拡大に向けたステップに移る段階となってきております。その結果、合計では前年同期に比べ1億56百万円（12.4%）増の14億15百万円となりました。

食品については、テレビコマーシャルを実施し積極的な広告宣伝を行った「お赤飯の素」等、調味食品や「氷みつ」のシロップ類は夏場に向けての需要により伸張しました。また、国内事業会社の日本フード株式会社ではスパウチやレトルトのOEM受託商品が好調に推移いたしました。その結果、合計では前年同期に比べ19百万円（2.0%）増の10億8百万円となりました。

デイリーチルド商品では、業務用ルートの開拓を進めた「豆腐」の伸張により、合計では前年同期に比べ23百万円（16.5%）増の1億66百万円となりました。

(加温・冷菓)

「肉まん・あんまん」等の加温商品は、5月から6月にかけての気候の影響や、一部コンビニエンスストアでの売上の回復もあり、合計では前年同期に比べ84百万円(16.0%)増の6億10百万円となりました。

冷菓商品は、国内事業会社の株式会社ポレアで生産をしております受託加工品が冷菓全体の売上を押し上げる要因となりました。看板商品である「あずきバー」シリーズは6月から猛暑であった前年と比較すると売上は減少しましたが、前年8月の需要に対する商品の供給不足に伴う休売期間を設けた反省を踏まえ、メーカーの供給責任を果たすべく商品の供給体制を整えております。海外事業では、IMURAYA USA, INC.の販売が計画には達しておりませんが、事業の拡大に向けた新しい方向性での取り組みを開始しております。また、数年前から準備を行い特徴のある商品として期待していた冷凍菓子商品において、大手コンビニエンスストアとタイアップした商品が大きく売上を伸ばし、新ジャンルとして成長しております。合計では前年同期に比べ25百万円(1.0%)減の25億86百万円となりました。

(新スイーツ)

従来のフードサービス事業は今期より流通事業に吸収し新スイーツカテゴリーとしており、「アンナミラズ」「ジュヴォー」商品の流通での販路拡大に取り組みを行っております。また中国天津での店舗出店を計画し、新たなブランド活用も進めております。前年度から店舗閉店による人件費をはじめとする店舗運営経費の削減に努め、損益の改善が図られておりますが、売上高は、昨年2店舗閉鎖の影響により、前年同期比51百万円(43.4%)減の66百万円となりました。

この結果、流通事業の売上高は、前年同期に比べ2億6百万円(3.7%)増の58億54百万円となりました。さらに継続的な原価の低減活動や経費の削減活動などが奏功し、セグメント損失(営業損失)は31百万円(前年同期比95百万円の改善)となりました。

② 調味料事業

国内で調味料事業を担当する井村屋シーズニング株式会社では、飲料、調味料、健康食品・機能性食品の市場における顧客の新規開拓と既存設備の活用促進による新規商品開発を重点的に実施しました。また海外においては、中国に拠点を置いている北京京日井村屋食品有限公司(J I F)を中心に、アジアに展開する海外の新興国市場向けに得意先への提案を行ってきました。

設備面では、大型設備投資であるスプレードライヤーの導入工事が予定通り進捗しており、重油価格の高騰に対応した燃料の天然ガス化設備が稼動を開始しコストダウンや環境負荷軽減に向けた取り組みが行われております。

売上につきましては、昨年は震災後の特需が発生した事や飲料商材における受注構成の変化による影響があり、前年同期に比べ88百万円(7.2%)減の11億45百万円となりましたが、原価面でのコストダウン活動などで、セグメント利益(営業利益)は44百万円(前年同期比13百万円の増加)となりました。

③ その他の事業

イムラ株式会社が行っているリースや保険あるいはクリーニングや宅急便の取り次ぎ事業は、自動車リースにて前年の震災によるリース契約の遅れが回復し、前期をやや上回りました。また、井村屋商品のアウトレット販売を行っております「MOTTA I N A I屋」は、地域住民の評判もよく敷地内を整備、拡張させ、売上を伸張させております。

その結果、その他の事業の売上高は、前年同期に比べ0.4%増の50百万円となり、セグメント利益(営業利益)は9百万円(前年同期比4百万円の増加)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の財政状態は以下の通りであります。

総資産は255億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億36百万円の増加となりました。流動資産は、夏物商品の最盛期に対する供給体制を確実にするために製品在庫が増加したこと等により、13億16百万円増加の114億46百万円となりました。固定資産は、時価評価の下落による投資有価証券の評価額の減少があったものの、調味料設備導入に伴う建設仮勘定等により、20百万円増の140億67百万円となりました。

負債は、157億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億40百万円の増加となりました。流動負債は、夏物商品の生産に連動した買掛金、未払金等の増加により、20億10百万円増の122億84百万円となりました。固定負債は、長期借入金の短期借入金への振替等により、1億69百万円減の34億76百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が配当金の支払及び四半期純損失のため、5億80百万円減となり、全体で5億4百万円減の97億52百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末42.31%から38.14%へ減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期に向けて、夏場の主力商品である「あずきバー」の売上増加など、8月以降は順調に推移をする見込みであり、また、冬場の加温商品の導入計画も順調に進捗しておりますので、平成24年5月10日付の「平成24年3月期決算短信」において公表いたしました業績予想につきましては現時点では変更はありません。

ただし、景気の停滞や世界的な経済状況の変動、原材料の高騰などの環境変化によって業績予想の修正が必要であると判断される場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ 1,169千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,611,004	1,711,428
受取手形及び売掛金	5,492,602	5,539,493
商品及び製品	1,787,185	2,799,956
仕掛品	213,447	285,700
原材料及び貯蔵品	525,171	472,922
その他	502,252	638,192
貸倒引当金	△1,736	△1,641
流動資産合計	10,129,927	11,446,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,323,703	12,283,466
減価償却累計額	△7,530,432	△7,559,529
建物及び構築物(純額)	4,793,271	4,723,937
土地	4,193,962	4,193,962
その他	13,692,590	13,690,220
減価償却累計額	△10,552,711	△10,369,706
その他(純額)	3,139,879	3,320,513
有形固定資産合計	12,127,113	12,238,412
無形固定資産		
その他	162,823	157,124
無形固定資産合計	162,823	157,124
投資その他の資産		
投資有価証券	1,106,316	1,027,390
その他	678,520	672,023
貸倒引当金	△27,548	△27,568
投資その他の資産合計	1,757,289	1,671,846
固定資産合計	14,047,225	14,067,384
資産合計	24,177,153	25,513,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,445,082	3,767,285
短期借入金	3,089,705	4,399,882
1年内返済予定の長期借入金	884,626	810,220
未払金	1,591,273	2,112,295
賞与引当金	438,410	305,976
その他	825,079	888,723
流動負債合計	10,274,177	12,284,383
固定負債		
長期借入金	762,074	658,500
退職給付引当金	711,904	705,984
引当金	28,079	24,279
資産除去債務	30,071	30,124
その他	2,114,014	2,057,764
固定負債合計	3,646,143	3,476,652
負債合計	13,920,320	15,761,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,054	2,322,054
利益剰余金	4,626,507	4,045,850
自己株式	△589,557	△589,706
株主資本合計	8,612,904	8,032,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△124,412	△49,129
繰延ヘッジ損益	284	—
土地再評価差額金	1,818,600	1,818,600
為替換算調整勘定	△78,195	△70,121
その他の包括利益累計額合計	1,616,277	1,699,349
少数株主持分	27,650	20,952
純資産合計	10,256,832	9,752,400
負債純資産合計	24,177,153	25,513,436

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,932,535	7,050,829
売上原価	4,954,341	4,935,865
売上総利益	1,978,194	2,114,964
販売費及び一般管理費	2,381,547	2,427,022
営業損失(△)	△403,353	△312,058
営業外収益		
受取配当金	15,289	15,621
雑収入	8,397	12,568
受取家賃	9,485	8,712
その他	4,519	2,683
営業外収益合計	37,692	39,586
営業外費用		
支払利息	12,606	12,983
為替差損	6,069	14,453
その他	1,754	694
営業外費用合計	20,430	28,131
経常損失(△)	△386,091	△300,603
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,041
特別利益合計	—	1,041
特別損失		
固定資産除却損	2,747	41,744
投資有価証券評価損	4,144	150,380
その他	157	436
特別損失合計	7,049	192,561
税金等調整前四半期純損失(△)	△393,141	△492,124
法人税、住民税及び事業税	60,109	55,373
法人税等調整額	△181,911	△202,640
法人税等合計	△121,801	△147,267
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△271,339	△344,857
少数株主損失(△)	△5,104	△7,823
四半期純損失(△)	△266,235	△337,033

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△271,339	△344,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,726	75,282
繰延ヘッジ損益	△60	△284
為替換算調整勘定	△4,686	9,209
持分法適用会社に対する持分相当額	3,106	—
その他の包括利益合計	△32,366	84,207
四半期包括利益	△303,705	△260,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△297,679	△253,387
少数株主に係る四半期包括利益	△6,026	△7,262

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,647,701	1,234,182	6,881,884	50,651	6,932,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,051	4,506	23,558	21	23,579
計	5,666,753	1,238,689	6,905,442	50,672	6,956,115
セグメント利益又は損失(△)	△126,286	31,636	△94,650	5,057	△89,592

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△94,650
「その他」の区分の利益	5,057
全社費用(注)	△313,760
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△403,353

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,854,669	1,145,325	6,999,995	50,834	7,050,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,955	2,388	16,343	20	16,364
計	5,868,624	1,147,714	7,016,339	50,854	7,067,193
セグメント利益又は損失(△)	△31,167	44,649	13,482	9,364	22,846

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	13,482
「その他」の区分の利益	9,364
全社費用(注)	△334,904
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△312,058

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「流通事業」のセグメント損失が851千円減少し、「調味料事業」のセグメント利益が121千円増加し、「その他」のセグメント利益が195千円増加しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日付の事業再編に伴い、「フードサービス事業」を「流通事業」に統合したため、報告セグメントも「フードサービス事業」を「流通事業」に含めております。

当社グループは従来、セグメント情報における事業区分につきましては、商品・生産・品質管理・販売などの役割を明確にさせることなどを目的に「流通事業」「フードサービス事業」「調味料事業」の3つの事業区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より組織形態の変更に伴い「流通事業」「調味料事業」の2つの事業区分に変更しております。この変更は「流通事業」「フードサービス事業」について、生産・販売などを一体的に行っていく方針に沿って明確に組織変更、決定がなされたため、一体化した管理を行うことが適切と判断されたことから、事業区分の変更を行う次第であります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。